

板倉町の実施している耐震支援

耐震診断者の派遣

住宅の耐震性がどのくらいあるか診断します

対象住宅

昭和56年5月31日以前に着工され、在来軸組工法で建築された2階建て以下の戸建て住宅または併用住宅

申込期限

9月13日(金)

費用 無料

※診断士(建築士)の交通費として1,000円負担していただきます。

診断方法

診断は、診断者(建築士)が訪問し、見取り図や建物の状態を確認して耐震性を診断します。

診断結果は4段階で評価

区分	1	2	3	4
評価	耐震性が十分に確保されている	耐震性が確保されている	倒壊する可能性がある	倒壊する可能性が高い

●診断結果が3・4となった住宅は、耐震改修補助金の対象となります。建築基準法改正前の昭和56年5月31日以前に着工された住宅は、この範囲の診断となることが多い傾向にあります。

無料耐震相談会

木造住宅の耐震についてご相談ください

お持ちの木造住宅の耐震性や耐震診断結果についての疑問や質問にお答えします。また、住宅のリフォームなどに併せて耐震改修を検討されているかたもお気軽にご相談ください。

対象者

昭和56年5月31日以前に着工された一般木造住宅をお持ちのかた

開催予定

第1回 10月

第2回 令和7年1月

※住宅の間取り図(手書き可)や写真、耐震診断結果が必要です。



木造住宅耐震改修補助金制度

補助金額上限100万円、ぜひ活用してください

対象住宅

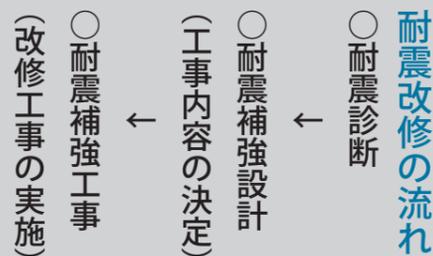
診断結果が「3 倒壊する可能性がある」「4 倒壊する可能性が高い」だった住宅(精密な耐震診断が必要になります)

申込期限

9月13日(金)

補助金額

上限100万円(耐震補修工事にかかる費用の5分の4以内)



民間建築物アスベスト含有調査補助制度

アスベストは、天然の繊維状鉱物で石綿とも呼ばれています。アスベストの繊維は、肺線維症(じん肺)、中皮腫の原因になるといわれ、肺がんを起す可能性があります。現在では、アスベストを含む製品の輸入・製造・使用などは禁止されていますが、過去には建材などに使用されてきたことから、建築物にアスベストを含む建材が使用されている場合があります。

町では、町内に所在する民間所有建築物について、壁や柱、天井などに吹付アスベストなどの建材が使用されるか調査を行う場合、含有調査に係る費用を補助しています。

問合せ 計画管理係
82-6151



住まいの倒壊・損壊から命を守るために

耐震診断をおすすめします

予期せぬ地震が起きると

日本では東日本大震災以降だけでも、平成28年熊本地震や令和6年能登半島地震などの人的被害を伴う大きな地震が発生しています。また、南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの発生も危惧されています。このような地震の報道などから防災意識が高まるとともに、自宅の耐震性に不安を抱くかたも多いのではないのでしょうか。

能登半島地震では多くの木造住宅などが被害を受けましたが、その原因の一つとして、建築物の耐震化率が比較的低い地域だったことが挙げられています。

地震により住まいが倒壊してしまうと、命が危険にさらされます。たとえ命が助かったとしても、長期間にわたり不自由な避難生活を余儀なくされ、心身に大きな負担となります。実際、熊本地震では亡くなられたかたの約8割が避難生活中の心身の不調など

大きな地震はいつ襲ってくるかわかりません。被害を最小限に抑えるため、住まいの耐震性を高める必要があります。板倉町では地震に強い住まいづくりを支援しています。

による災害関連死であったと言われています。

まずは耐震診断から

町では「第3期板倉町耐震改修促進計画」を策定し、住宅などの耐震化を促進しています。町内で特に耐震性に不安がある住宅は、平成30年住宅・土地統計調査の結果によると、居住されている住宅のうち15.2%と推計されています。特に耐震に不安のある住宅とは、昭和56年5月31日以前に旧耐震基準の在来軸組工法で建てられた住宅で、耐震改修を行っていない住宅を指します。

このような住宅に対して、町では耐震診断者の派遣(診断料無料・交通費のみ負担)を行っています。お住まいの住宅の耐震性に不安があるかたは、ぜひ活用をご検討ください。

身近なことでもできることを

建物の耐震以外に家具の配置などを工夫することで被害を軽減することができます。近年発生した地震では、けがをしたかたの多くは家具の転倒や落下などが原因となっています。タンスや本棚などの大きな家具は、倒れないように固定したり、出入口を塞がないようにしたり、今一度確認しましょう。

このほか、非常時には家族の連携も重要になります。家族で防災について話し合ってみるのも良いでしょう。

加えて、増改築やリフォームをする際も、住宅の耐震改修につながるような工事を同時に行い、効果的な住宅改修をおすすめします。

防災意識の高まっている今こそ、地震による被害を少しでも軽減させるために、身近なことから始めてみてはいかがでしょうか。

問合せ 計画管理係
82-6151